

四 半 期 報 告 書

(第36期 第2四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,311,495	4,985,486	13,921,378
経常利益又は経常損失(△) (千円)	260,172	△278,212	470,503
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	162,230	△247,646	360,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,153	△250,757	352,956
純資産額 (千円)	6,804,454	6,858,476	7,200,244
総資産額 (千円)	12,816,813	10,347,958	11,516,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	7.73	△14.97	19.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	66.3	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,210	△122,899	189,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,823	△129,298	△206,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,813	△254,870	△1,074,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,655,041	1,090,668	1,597,737

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	11.78	△5.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態を続けており、東日本大震災によって引き起こされた電力の供給不足は、依然として、企業の生産活動、国民の生活にも影響を及ぼし、更には、欧州の債務問題や米国経済の先行き懸念からの世界景気の警戒感、またそれらから派生する円高の進行や、個人消費の低迷など、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、新製品の開発、市場投入の前倒しを推し進め、また資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を推進するだけでなく、リストラを含む構造改革にも着手いたしました。需要の落ち込みが大きく、また一段の円高進行もあり厳しい環境となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、4,985百万円と前年同期と比べ2,326百万円（前年同期比31.8%減）減収となり、営業損失329百万円、経常損失278百万円、四半期純損失は247百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場では、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は堅調に推移しておりますが、円高の影響が大きく、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比34.5%減の1,278百万円となりました。一般照明ランプにおいては、ハロゲンランプの販売について震災に伴う節電の影響を受け、需要が大幅に縮小し、LEDランプの販売が6月より急激に伸びてきておりましたが、前年同期比20.7%減の679百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比394.8%増の337百万円と堅調に推移いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比21.4%減の2,566百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に設備投資が行われていたましたが、それが一段落し、今後新たに生まれる市場、スマートフォン、タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、ナカンテクノ株式会社は、積極的に新たな装置の開発、受注に取り組んでおります。この結果、第2四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比52.2%減の1,413百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（深傷検査装置）の需要が出てきております。新たに開発したS-Lightを積極的に展開、マクロ検査装置の受注もありましたが、その他の機器の販売が減少しました。この結果、第2四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比 19.9%減の 224百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ってまいります。第2四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比 0.6%減の 945百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

セグメント	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	3,264	44.6%	221	2,566	51.5%	△1
製造装置事業	2,959	40.5%	343	1,413	28.4%	△127
検査装置事業	281	3.8%	△46	224	4.5%	△24
人材派遣事業	951	13.0%	△3	945	19.0%	50
調整額	△144	△1.9%	△251	△165	△3.4%	△227
合計	7,311	100.0%	262	4,985	100.0%	△329

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、627百万円減少しております。主な増加は、商品及び製品 180百万円、仕掛品 40百万円であり、主な減少は、現金及び預金 517百万円、受取手形及び売掛金 189百万円、流動資産のその他に含まれております前渡金 128百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、540百万円減少しております。主な減少は、有形固定資産 159百万円、投資その他の資産のその他に含まれております長期未収入金 307百万円であります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ 10.1%減少の 10,347百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、549百万円減少しております。主な増加は、1年以内返済予定の長期借入金 55百万円であり、主な減少は、未払法人税等 220百万円、工事損失引当金 88百万円、流動負債のその他に含まれております未払金 130百万円、前受金 90百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、277百万円減少しております。主な減少は、長期借入金 155百万円、繰延税金負債 63百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ 19.2%減少の 3,489百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、341百万円減少しております。主な減少は、利益剰余金であります。主な要因は、四半期純損失の計上247百万円、配当金の支払い91百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4.7%減少の 6,858百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の 62.5%から 66.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し1,090百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出(前年同四半期は95百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費の計上207百万円、売上債権の減少189百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失の計上290百万円、法人税等の支払額283百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の支出(前年同四半期は8百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円の支出(前年同四半期は138百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、リース債務の返済による支出66百万円、配当金の支払91百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は223百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
ナカンテクノ株式会社	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	インクジェット印刷装置	平成23年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	881,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	406,200	1.78
竹中 隆	兵庫県神戸市	319,920	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	269,700	1.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	222,000	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	163,100	0.71
須々田 純	青森県青森市	142,600	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138,800	0.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	127,800	0.56
計	—	2,896,120	12.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 6,259,410株(27.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,543,000	165,430	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	165,430	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400	—	6,259,400	27.44
計	—	6,259,400	—	6,259,400	27.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,737	1,100,668
受取手形及び売掛金	2,841,474	2,652,248
商品及び製品	256,548	437,268
仕掛品	893,180	934,173
原材料及び貯蔵品	640,714	582,078
その他	560,916	473,055
貸倒引当金	△25,085	△21,961
流動資産合計	6,785,485	6,157,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,976	1,480,773
土地	1,250,227	1,250,227
その他（純額）	903,196	796,326
有形固定資産合計	3,686,400	3,527,328
無形固定資産		
のれん	200,685	167,238
その他	76,551	125,439
無形固定資産合計	277,237	292,677
投資その他の資産		
その他	1,103,874	731,087
貸倒引当金	△336,295	△360,667
投資その他の資産合計	767,579	370,419
固定資産合計	4,731,216	4,190,424
資産合計	11,516,701	10,347,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,908	1,147,766
1年内返済予定の長期借入金	254,820	310,020
未払法人税等	231,987	11,559
賞与引当金	176,150	142,776
製品保証引当金	17,736	14,495
工事損失引当金	88,374	—
その他	673,434	429,746
流動負債合計	2,605,410	2,056,365
固定負債		
長期借入金	796,330	641,320
繰延税金負債	442,039	378,792
退職給付引当金	158,713	164,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
その他	313,963	248,571
固定負債合計	1,711,046	1,433,117
負債合計	4,316,457	3,489,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,065,923	3,727,265
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,195,548	6,856,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,696	1,585
その他の包括利益累計額合計	4,696	1,585
純資産合計	7,200,244	6,858,476
負債純資産合計	11,516,701	10,347,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,311,495	4,985,486
売上原価	5,636,918	3,992,237
売上総利益	1,674,576	993,248
販売費及び一般管理費	※1 1,411,687	※1 1,323,028
営業利益又は営業損失(△)	262,889	△329,780
営業外収益		
受取利息	802	86
受取配当金	966	3,575
業務受託手数料	65,212	102,640
負ののれん償却額	20,076	20,076
雑収入	21,503	17,676
営業外収益合計	108,561	144,055
営業外費用		
支払利息	8,209	8,221
為替差損	98,483	51,745
投資有価証券評価損	1,691	32,436
雑損失	2,895	85
営業外費用合計	111,279	92,488
経常利益又は経常損失(△)	260,172	△278,212
特別利益		
固定資産売却益	133	17,633
特別利益合計	133	17,633
特別損失		
固定資産除却損	229	—
事業構造改善費用	—	30,004
特別損失合計	229	30,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260,076	△290,584
法人税、住民税及び事業税	187,497	7,867
法人税等調整額	△89,652	△50,805
法人税等合計	97,845	△42,937
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	162,230	△247,646
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162,230	△247,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	162,230	△247,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,076	△3,110
その他の包括利益合計	△5,076	△3,110
四半期包括利益	157,153	△250,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,153	△250,757
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260,076	△290,584
減価償却費	188,946	207,650
のれん償却額	13,371	13,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,706	△33,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,227	21,247
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,852	△88,374
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,136	△3,240
受取利息及び受取配当金	△1,769	△3,662
支払利息	8,209	8,221
為替差損益(△は益)	27,727	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32,436
固定資産売却損益(△は益)	△133	△17,633
固定資産除却損	229	—
売上債権の増減額(△は増加)	△154,559	189,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,317	△163,078
未収入金の増減額(△は増加)	82,944	15,726
前渡金の増減額(△は増加)	△186,875	128,482
仕入債務の増減額(△は減少)	439,042	△15,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,142	10,091
未払金の増減額(△は減少)	△82,991	△145,170
前受金の増減額(△は減少)	△26,751	△90,026
事業構造改善費用	—	30,004
その他	△339,298	347,636
小計	264,917	153,809
利息及び配当金の受取額	1,956	3,690
利息の支払額	△9,134	△8,209
法人税等の還付額	2,041	16,875
法人税等の支払額	△164,570	△283,234
事業構造改善に伴う支出	—	△5,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,210	△122,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	10,000
保険積立金の解約による収入	36,848	—
有形固定資産の取得による支出	△232,086	△80,161
有形固定資産の売却による収入	138	2,974
無形固定資産の取得による支出	△25,765	△62,047
投資有価証券の取得による支出	△62	△63
その他	△50,248	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,823	△129,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△234,710	△99,810
設備支払手形の増減 (△は減少)	6,469	2,808
設備未払金の増減 (△は減少)	1,621	△526
リース債務の返済による支出	△28,070	△66,331
自己株式の取得による支出	△1,539,905	—
配当金の支払額	△44,219	△91,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,813	△254,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,780	△507,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,821	1,597,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,655,041	※1 1,090,668

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	148,341 〃	127,297 〃
従業員給与	339,554 〃	345,419 〃
賞与引当金繰入額	36,973 〃	20,786 〃
退職給付費用	8,751 〃	9,938 〃
その他の人件費	87,199 〃	79,599 〃
支払手数料	138,470 〃	104,464 〃
減価償却費	13,558 〃	34,295 〃
研究開発費	118,206 〃	223,243 〃
貸倒引当金繰入額	16,286 〃	31,770 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,685,041 千円	1,100,668 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000 〃	△10,000 〃
現金及び現金同等物	2,655,041 千円	1,090,668 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月30日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得を行い、6,443千株、自己株式が1,539,877千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め、自己株式は1,539,905千円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては1,788,031千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,262,066	2,959,446	181,948	908,033	7,311,495	—	7,311,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,991	—	99,053	43,693	144,738	△144,738	—
計	3,264,057	2,959,446	281,002	951,726	7,456,233	△144,738	7,311,495
セグメント利益又は損失(△)	221,161	343,419	△46,263	△3,889	514,428	△251,539	262,889

(注) 1 セグメント利益の調整額 △251,539千円には、セグメント間取引消去 △8,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △243,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,566,348	1,333,449	182,863	902,823	4,985,486	—	4,985,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	79,952	42,126	43,125	165,237	△165,237	—
計	2,566,382	1,413,401	224,990	945,949	5,150,723	△165,237	4,985,486
セグメント利益又は損失(△)	△1,430	△127,036	△24,406	50,595	△102,278	△227,501	△329,780

(注) 1 セグメント利益の調整額 △227,501千円には、セグメント間取引消去 3,653千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △231,154千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	7円73銭	△14円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	162,230	△247,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	162,230	△247,646
普通株式の期中平均株式数(株)	20,982,868	16,547,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 敦 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオステクノホールディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオステクノホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 原 廣 哉

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田原廣哉は、当社の第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。